

# 2024 年度中央委員会を開催

## 金融労連関東地協

### 2024 年春闘方針を決定



2月10日、金融労連関東地協は東京都品川区で、2024年度中央委員会を開催し、2024年春闘方針を決定しました。中央委員会では議長に戸田さん(関金労)を選出し、倉澤友輔議長(さわやか信金従組)があいさつをしました。

#### 行動して運動していくのが労働組合だ

倉澤議長は、職場の一人の組合員から相談したいとの依頼を受けて支店を訪問したところ、5～6人が集まって待っていてくれたとエピソードを紹介し、職場の組合員の連携を実感し、今後の取組みへの決意を述べました。またチャットGDPや生成系AIが注目されていることについて、AIは文章や表作成は素早いが、行動するのは人間の機能であり、行動し運動していくのが労働組合だと強調。行動を大事にすることが24春闘のテーマだと訴え、これを掲げて各単組でたたかい、行き詰まったときには関東地協全体で話し合っていこうとあいさつしました。

#### 賃上げで経済の好循環を

上田直也事務局長(神奈川銀行従組)が2024年春闘方針案を提案しました。上田事務局長は、日本のGDPがドイツに抜かれて第4位になったことを指摘。経済活動が低迷し、日本の実質賃金はアメリカの半分程度しかなく、日本が再び豊かな国と言われるためには、賃金が増え国民が豊かな生活をして経済の好循環作り出す必要があると訴えました。

金融情勢については、大手5大銀行グループは24年3月期決算で連結純利益が過去最高の3兆円と見込まれる一方で、地域銀行は上場銀行・グループで6割が最終減益・赤字となっていると指摘。日銀のマイナス金利政策が解除されると、国債の含み損発生が予測されるが、それを理由とした経営側の賃金抑制は、国債に依存した経営の責任を労働者に押しつけるものであり、納得すべきではないと訴えました。

職場をめぐる情勢については、アンケートで「要員が足りない」が昨年以上に増えて、新規採

用が困難となり、採用されても離職者が相次ぐ。それは、人員が少なくノルマに追われ、それに見合った賃金ではないからであり、一人一人が仕事に見合った賃金が支払われるべきである訴えました。

#### 若年層から定年後再雇用者まで 賃金・処遇見直しを

また、定年後再雇用制度で70歳までの雇用を認める金融機関が増えてきているが、ベテランの労働者が経験とスキルに見合った賃金ではなく、新卒と同じ賃金であることを批判し、労働組合として若年層から再雇用労働者の処遇にまで目を向けていく必要があると指摘しました。

24春闘について、上田事務局長は労働経済白書で主要国の賃金が引き上げられているのに日本の賃金は横ばいで上がっていないと紹介。日本の労働分配率が低下し、企業の内部留保は1996年に150兆円だったのが、2021年には500兆円に達していることを指摘。昨年は企業が主導する賃上げと言われたが、24春闘では労働運動の力で賃上げを勝ち取ってほしいと訴えました。

#### 提案後の議論から

##### 物価上昇を超える賃上げを

提案を受けた後の討論では、各単組の職場の実態と取組みが報告されました。

・物価上昇分だけの賃上げでは実際の賃上げとはいえない。物価上昇分を超える賃上げを勝ち取りたい。

・店舗統合で一つの建物に数ヶ店が入っているが人員は減らされ、外部から電話が入ってもなかなか対応できず3コール以内にとれないことが常態化している。

・営業エリアごとに母店を設けて母店が数ヶ店を統括する支店展開が先行的に行われている。融資等は母店に集中し支店長は母店に一人で、各支店には事務方だけが残されている。営業担当は母店に配置され、必要に応じて支店に回る。支店のお客さんのアポが早朝にある場合など、

毎日母店に出勤してから支店に回るのは負担が多く、曜日によって母店出勤日と支店出勤日に区分するなど制度の改善を求めている。

#### 関連会社と本体で休日等が違う

・60歳を過ぎて定年後再雇用で本部の勤務をしている。この部署は以前90人くらいいたが、今は40人弱で正規職員は11人程度しかいない。同一労働同一賃金の原則から見て再雇用の低賃金は変えていきたい。物価上昇は再雇用労働者にも同じような襲ってくるのに、再雇用だから低賃金でいいというのは納得できない。

・60歳を過ぎて再雇用となり金庫の関連会社で勤務しています。金庫本体と休暇の精度が違ってきます。関連会社には忌引き休暇がありません。再雇用で勤務する人は親や家族の介護や亡くなったときの対応で、そうしたときの休暇が特に必要になります。職場の要求を受けて関連会社の社長に要求し多ところようやく社長から申請するという回答がありました。こうした休暇とか働く条件が関連会社と本体で違うのはおかしいと思います。

中央委員会は討論の後2024年春闘方針を全員一致で可決しました。